

2023年6月6日

国立研究開発法人情報通信研究機構

株式会社時事通信社

マインドワード株式会社

英文ニュース記事に NICT 自動翻訳システム導入

=ビビッドな情報を多言語で—NICT、時事通信、MW が合意=

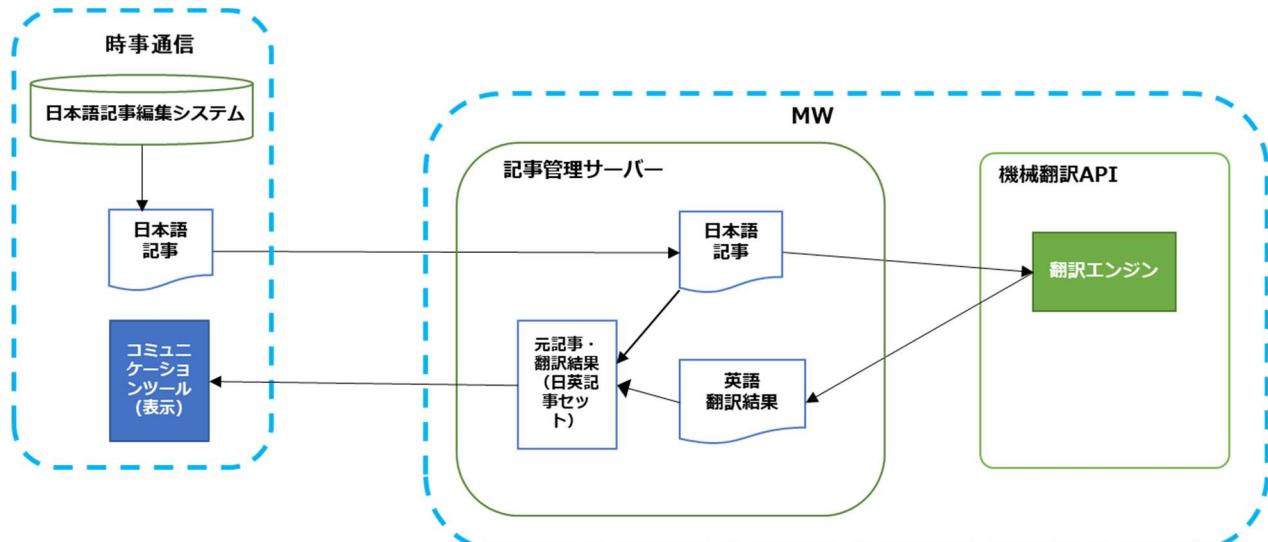
国立研究開発法人情報通信研究機構（理事長：徳田英幸、以下「NICT」）、株式会社時事通信社（代表取締役社長：境克彦、以下「時事通信」）、マインドワード株式会社（代表取締役 CEO：菅谷史昭、以下「MW」）は、時事通信での英文ニュース作成（日本語記事の英文への翻訳）に NICT の自動翻訳システムを導入し、自動翻訳されたニュースの外部展開を目指して協力することで合意しました。日本の新聞・通信社が、英文ニュースの作成に自動翻訳システムを本格活用するのは、初めてです。

英文ニュース作成の下訳などに NICT 翻訳システムを利用すると同時に、ニュース翻訳の精度アップ、市場動向やユーザー需要の把握などにも協力して取り組み、さまざまなプラットフォーム、ツールへの配信など、積極的な外部展開につなげます。

今回の合意は、日本で活動する外国人・企業、急速に回復している訪日観光客等に、日本国内の動きに即した、よりビビッドなニュースを届ける礎になるとと考えています。

詳細

まず、MW が NICT から技術移転を受けた翻訳システムで逐次遅滞なく時事通信の日本語ニュースを翻訳し、元記事とセットにして時事通信に戻します。



時事通信では、本プロジェクトに合わせ、既存の社内コミュニケーションツールにニュースを配信する仕組みを新たに確立しました。元記事と翻訳記事のセットは、このコミュニケーションツールを通じて全社員に配信され、下図のようにスマホで手軽に確認できます。全社員が閲覧できる仕組みとして、新商品開発、新規事業創出のための材料としても有効活用します。英文ニュースを作成する部署では、必要に応じてこれに編集、校正を施し、完成版の記事に仕立てます。

The screenshot shows two versions of a news article side-by-side. On the left, the original Japanese article is displayed with a blue '翻訳' (Translation) button at the top. A red arrow points from this button to the right side, where the English translation is shown. The English version includes buttons for '本文表示' (Full Text) and '機械翻訳' (Machine Translation). Both versions include a timestamp of '2023-05-30 12:07' and a reference ID of '2023053000426'. The status is listed as 'new'.

jiji-mt-lab 12:08

配信日時: 2023-05-30 12:07, 記事番号: 2023053000426, 状態: new

ビジネス旅行消費、860億円に=訪日客拡大へ新行動計画—政府

本文表示

政府は30日、観光立国推進閣僚会議を開き、インバウンド（訪日外国人旅行客）の拡大に向けた新たな行動計画を決定した。大阪・関西万博が開催される2025年までに、ビジネス目的の訪日客の旅行消費額を新型コロナウイルス感染拡大前の19年と比べ2割増の860億円に引き上げる目標などを設定した。

岸田文雄首相は会議で、「国際的な人的交流の促進を通じた新時代のインバウンド拡大を目指す」と強調した。関係府省は24年度予算概算要求に施策を実行するための事業費を盛り込む。

計画では、ビジネス旅行拡大に向けた具体策として、国際会議の国内開催を促進すると明記。30年までに開催件数を世界5位（19年実績8位）とする目標を掲げた。

また、教育・研究、文化芸術・スポーツ分野でも訪日客拡大に向けた施策を展開。世界最高水準の国際研究拠点を整備することで、海外からの研究者受け入れを増やす。国際的なアートフェア誘致や、武道体験を目的とした誘客拡大を図ることも盛り込んだ。（了）

機械翻訳

返信

jiji-mt-lab 12:08

配信日時: 2023-05-30 12:07, 記事番号: 2023053000426, 状態: new

ビジネス旅行消費、860億円に=訪日客拡大へ新行動計画—政府

本文表示

機械翻訳

Japan to Boost Business Travel Spending to 860 billion Yen

On March 30, the government held a ministerial meeting to promote Japan as a tourism-oriented country and decided on a new action plan to expand inbound tourism. The government has set a target of raising the amount of travel spending by business visitors to Japan to 860 billion yen by 2025, when the Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan will be held, up 20 pct from 2019, before the outbreak of the novel coronavirus.

"We aim to expand inbound tourism in the new era by promoting international people-to-people exchanges," Prime Minister KISHIDA Fumio said at the meeting. The ministries and agencies concerned will include costs for implementing the measures in their budget requests for fiscal 2024.

As a concrete measure to expand business travel, the plan calls for promoting the holding of international conferences in Japan. It aims to rank fifth in the world in terms of the number of events held by 2030, compared with eighth place in 2019.

The government will also take measures to increase the number of visitors to Japan in the fields of education, research, culture, arts and sports. By setting up a world-class international research center, the government hopes to increase the number of researchers from overseas. The plan also calls for attracting more people to international art fairs and experiencing martial arts. END

返信

背景

ニュース翻訳では、元記事が配信されてから翻訳記事が作成されるまで概ね1~2時間程度（＊1）を要しており、このタイムラグができるだけ小さくすることが重要です。また、翻訳リソースの問題で、日本語記事が英語に、英文記事が日本語に翻訳される割合は極めて低く（＊2）、この割合ができるだけ大きくすることも課題です。

MWなどは2021年、NICT委託研究（＊3）の中で、時事通信のニュースを自動翻訳し、人間による編集・校正を加えないままユーザーに即時配信する実証実験を行いました。人手による校正を経ない、つまり、ある程度の誤訳や不自然さが残る「不完全な翻訳」であるにもかかわらず、80パーセント近い被験者が肯定的な評価を下しました。これは、「より早く」「より詳しく」という要請が社会に多く存在する証左であり、自動翻訳の可能性の大きさを示していると言えます。

また、2022年には、広く日本社会で使われている各翻訳システムの精度に関する実証実験（＊4）を行い、ニュース翻訳におけるNICTシステムの精度は、世界トップレベルにあるとの結果を得ました。

今後

日英翻訳の社内利用から始め、将来的には、自動翻訳システムをフルに活用し、英語だけでなく、多言語で最新ニュースが読めるサービスを実現します。

また、日々生成される日本語－英語の記事ペアを自動翻訳システムの学習に投入し、システムが最新のトピックに常に追随するようにしていきます。

(注)

*1：記事の種類（速報、一般ニュース、解説など）により大きく異なります。

*2：概ね5～10パーセント程度です。

*3：課題名「多言語音声翻訳高度化のための統合的深層学習の研究開発」（副題：統合型機械翻訳技術の研究開発）（研究機関：凸版印刷株式会社、マインドワード株式会社）

（https://www.nict.go.jp/collabo/commission/k_21101.html）

*4：株式会社時事通信社、マインドワード株式会社、凸版印刷株式会社が共同実施。実務翻訳者による順位付けで評価しました。

各組織の代表者コメント

NICT 徳田英幸理事長 「NICTは2025年大阪万博での自動同時通訳の実現を目指している。この度、報道の分野で、その核となる自動翻訳技術が使われることになった。国産の技術が広く認められたことの証であり、誠に喜ばしい」

時事通信 境克彦社長 「ニュースの多言語同時発信は、新聞、テレビ、通信社を問わず、報道機関にとって大きな目標だ。当社が先陣を切ってそのための一歩を踏み出すことになり、大変光栄に感じている」

マインドワード 菅谷史昭 CEO 「NICTの技術をベースに、追加学習をはじめとする様々な翻訳品質向上技術を組みあわせてことで、高精度のニュース翻訳を実現した。今後も最新技術を取り入れながら、最適なソリューションを提案していきたい」

【本件についてのお問い合わせ】

・プロジェクト全般に関するご質問（NICT）

☎ : 0774-98-6350

✉ : textra-info@khn.nict.go.jp

・利用に関するご質問（時事通信）

☎ : 03-3524-6003

✉ : mt-project@jiji.co.jp

・技術的なご質問（MW）

☎ : 03-5937-4761

✉ : contact@mindword.jp

以上